

# STRATEGY UPDATE 2013

2013年9月



(証券コード：8737)

### **免責事項**

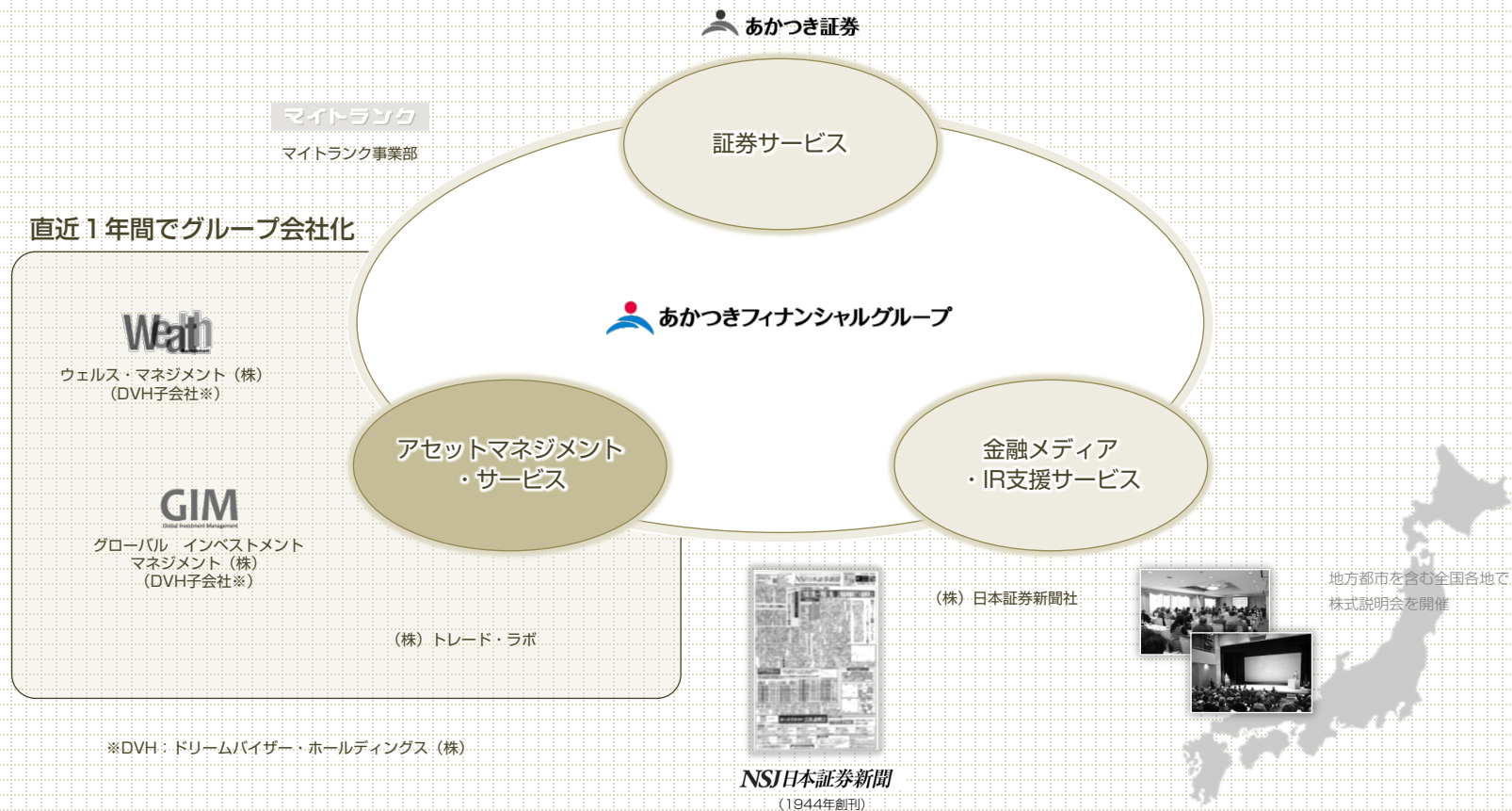
本資料は、今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に記載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。当社は、本資料に記載されている情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

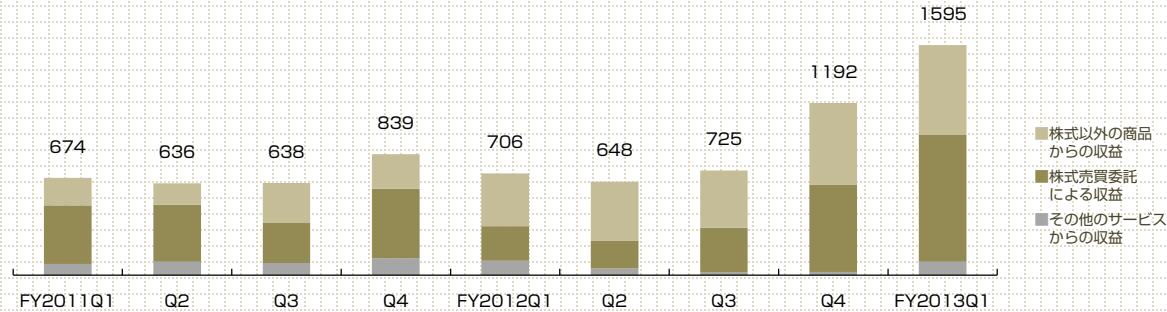
# 1. 直近のトピック

- ▶ 一昨年から継続して取り組む中核証券子会社の収益構造転換が定着。
- ▶ 証券サービスに加え、新しい顧客チャネルとして、アセットマネジメント・サービスを事業ポートフォリオに加える。
- ▶ 2013年9月期において、2006年3月期以来8期ぶりに配当を再開（予定）。
- ▶ 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、2013年7月16日に上場市場が東京証券取引所第二部に変更。



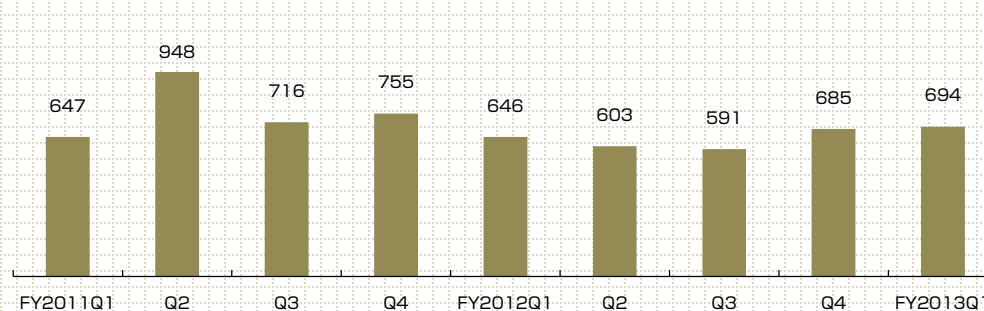
## 2-①. 証券事業の現況 <直近の業績推移>

### ■ 営業収益 (単位：百万円)



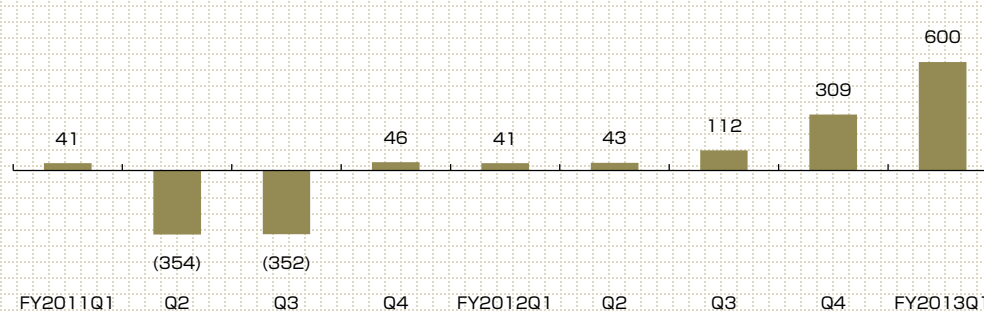
営業収益  
**126%増**  
(前年同期比)  
※FY2012Q1とFY2013Q1の比較

### ■ 経常費用※ (単位：百万円)



経常費用  
一昨年度より経常費用を  
大幅に圧縮し  
現在も同水準を維持

### ■ 当期純利益 (単位：百万円)



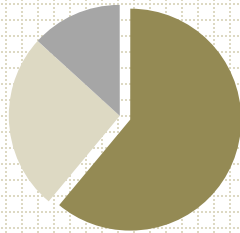
当期純利益  
**大幅に増加**  
(前年同期比)

※経常費用＝販売費及び一般管理費から証券ビジネス単体の経常費用を抽出（営業成績に応じて支払うインセンティブ報酬と持株会社への上場維持分担等の支払分を除外）

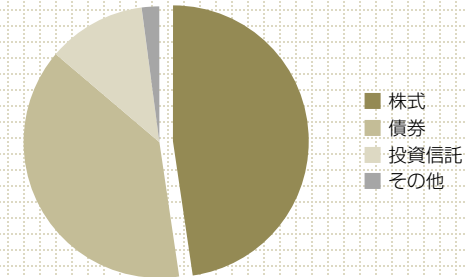
## 2-②. 証券事業の現況 <収益構造転換の定着①>

- ▶ 株中心から投信・債券を積極的に取り入れた営業戦略への転換と、実績主義に基づく新人事制度により、安定した収益力が定着

2011年度上期の営業収益の内訳



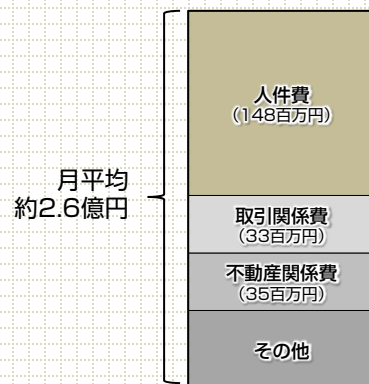
2012年度下期の営業収益の内訳



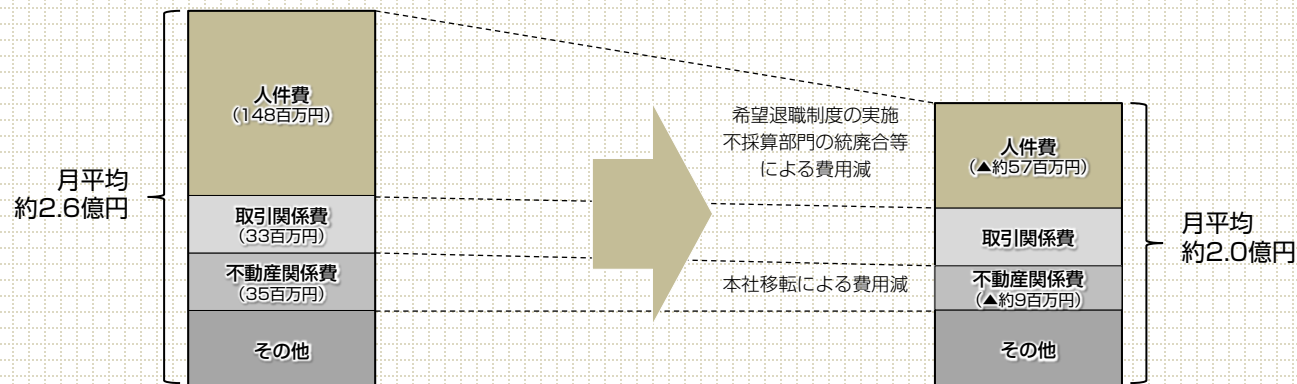
■ 株式  
■ 債券  
■ 投資信託  
■ その他

- ▶ ローコスト・オペレーションの徹底による収益体質の強化

2011年度上期の月次の経常費用※



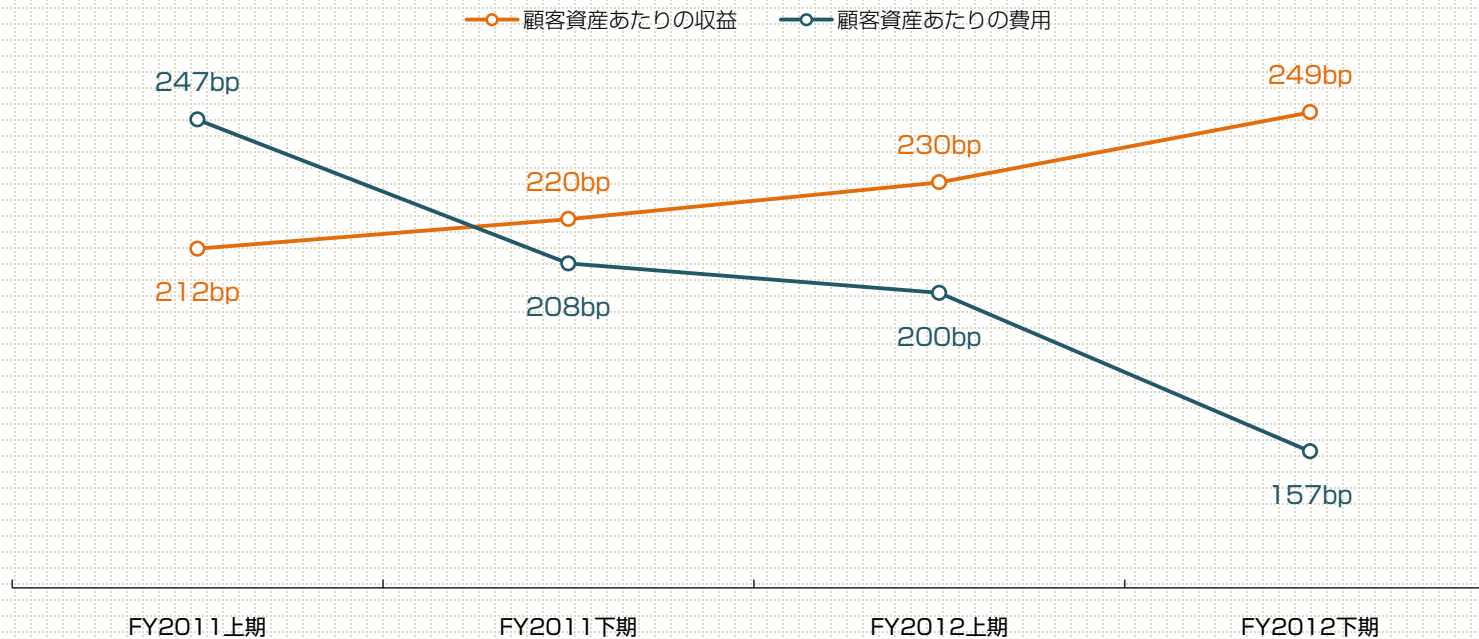
2012年度下期の月次の経常費用※



※経常費用＝販売費及び一般管理費から証券ビジネス単体の経常費用を抽出（営業成績に応じて支払うインセンティブ報酬と持株会社への上場維持分担等の支払分を除外）

## 2-③. 証券事業の現況 &lt;収益構造転換の定着②&gt;

あかつき証券の顧客資産あたりの収益／費用の推移（半期毎）



注) 収益＝営業収益。費用＝販売費及び一般管理費から証券ビジネス単体の経常費用を抽出（営業成績に応じて支払うインセンティブ報酬と持株会社への上場維持分担等の支払分を除外）。顧客資産は期末の実績。

### 3-①. 中長期の方向性 <環境認識と対応>

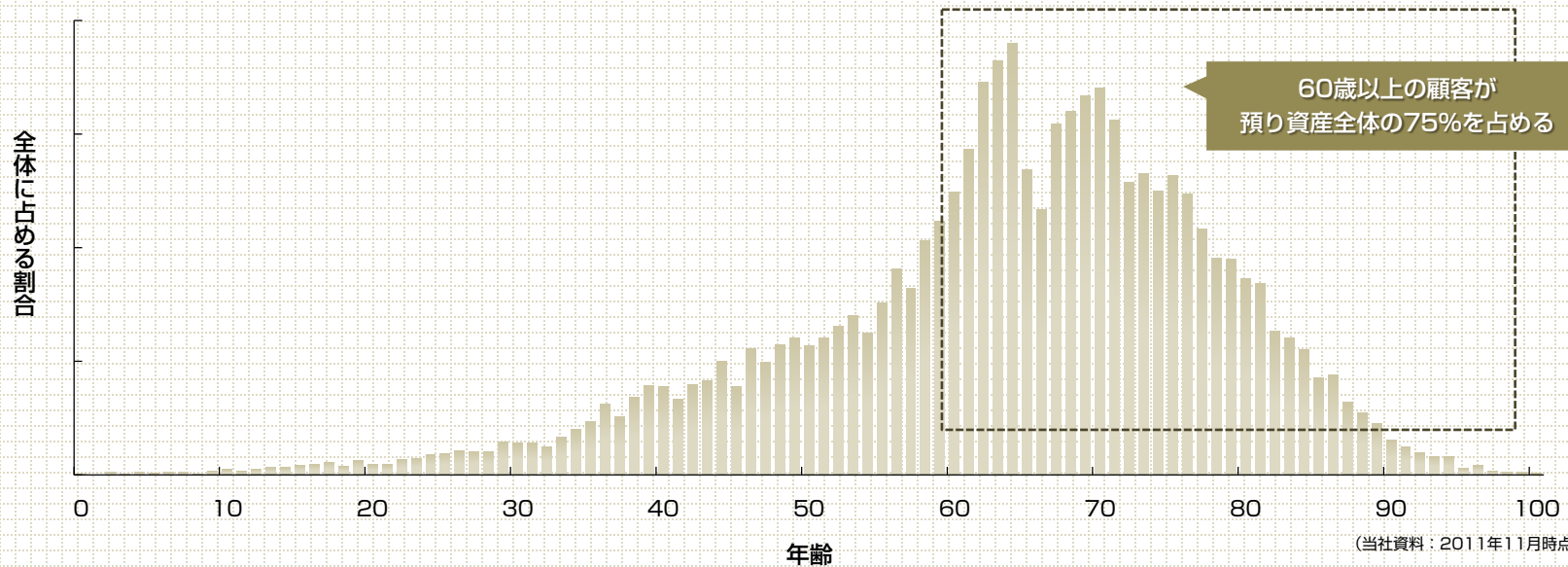
- ▶ 中核となる証券事業において、顧客層の高齢化と新規若年層顧客のネット証券選好志向に伴う、顧客基盤の縮小が課題
- ▶ 今後、中小対面証券の淘汰が進む可能性

当社グループの対応

中長期の方向性① 証券事業については、大手または準大手の一角を占めるまでに顧客基盤を拡大へ

中長期の方向性② 証券事業の強みを活かしながら、顧客チャネル・事業領域を多様化へ

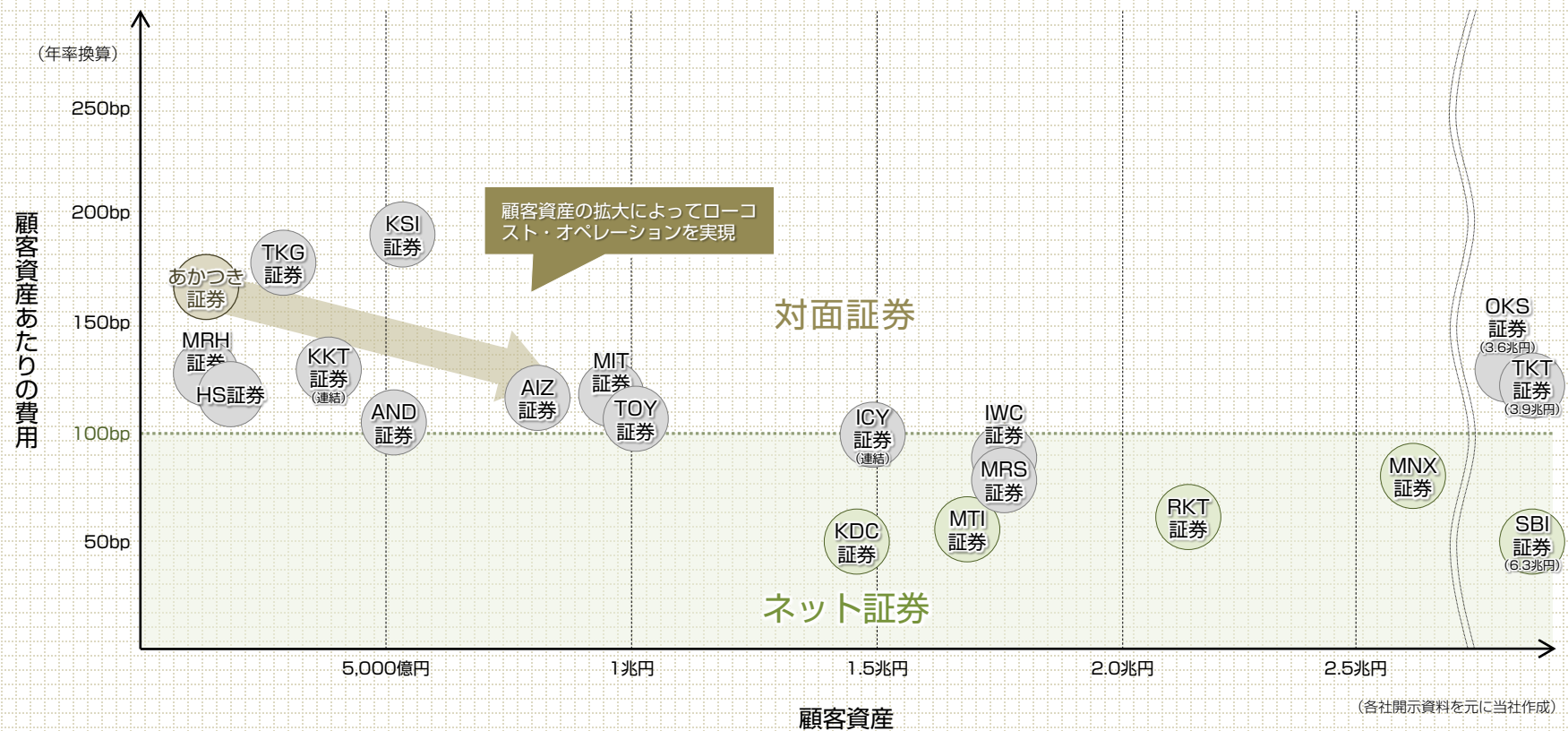
(ご参考) あかつき証券の顧客の年齢分布



## 3-②. 中長期の方向性 <証券事業の拡大イメージ>

- ▶ 内部成長に加え、他の対面証券との合従連衡を含めた提携戦略により顧客基盤を拡大

他社との比較分析による事業の拡大イメージ



注) 費用は2013年3月期通期における販売費及び一般管理費の実績。顧客資産は2013年3月末の実績。費用：顧客資産共に、特に表示の無い場合には単体の実績。

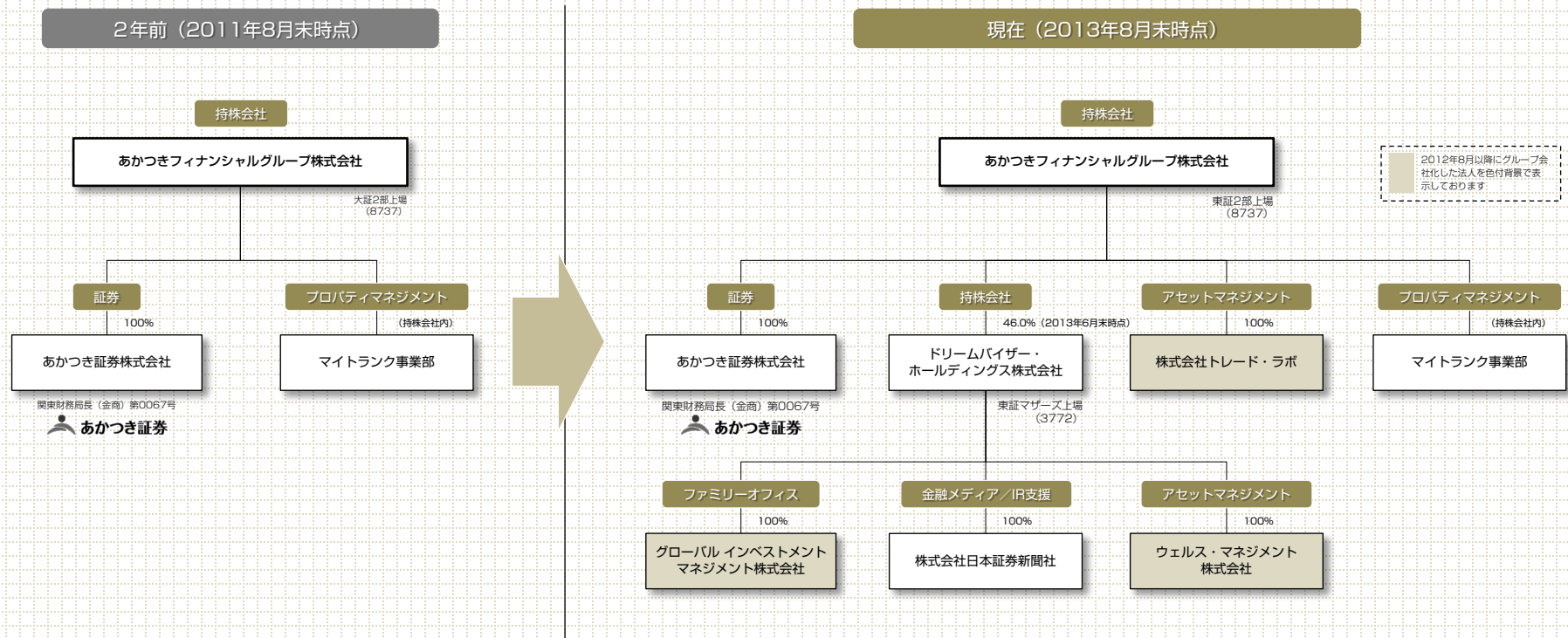
あかつき証券の費用は、証券ビジネス単体の経常費用を抽出して当社作成（営業成績に応じて支払うインセンティブ報酬と持株会社への上場維持分担等の支払分を除外）



### 3-③. 中長期の方向性 <顧客チャネル・事業領域の多様化>

- 証券事業に加え、アセットマネジメント・金融メディア等へ顧客チャネル・事業領域を多様化  
(フローベースの事業モデルに、ストックベースの事業モデルを事業ポートフォリオとして加える)

当社グループの全体図



### 3-④. 中長期の方向性 <新しいグループ会社の概要>

#### ■ ウェルス・マネジメント株式会社



ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の子会社。

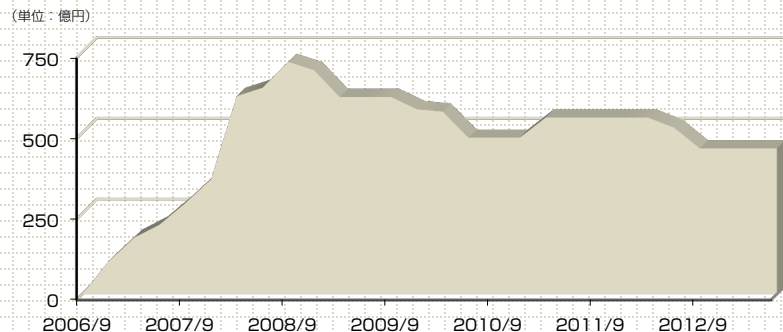
2006年4月に設立されたブティック型の資産運用会社。主に不動産、不動産関連の株式及び不動産を担保とする貸付債権など不動産に関する幅広いジャンルでの投資について、オポチュニスティックからコアに至るまで、投資家の多様な不動産投資について助言・代理。リーマン・ブラザーズのグローバルファンドに対する日本のアセットマネジメントを専属的に担当するなど、顧客資産を着実に拡大。

不動産や不動産関連の金融商品に関して、主として機関投資家や事業会社向けにアセットマネジメント業務、アドバイザー業務、及び投資銀行業務を提供。（会社概要は付録をご参照ください）

##### 主な登録・免許：

- ・宅地建物取引業（東京都知事（2）第86765号）
- ・金融商品取引業（関東財務局長（金商）第579号）  
[第二種金融商品取引業/投資助言業・代理業]
- ・貸金業（東京都知事（2）第30512号）

顧客資産残高の推移



#### ■ グローバル インベストメント マネジメント株式会社



ドリームバイザー・ホールディングス株式会社の子会社。

2008年10月に設立。富裕層及び法人・個人のお客様に対して、ファミリーオフィス・サービス、資産運用関連サービス、投資案件デューデリジェンス、事業・資本政策・不動産コンサルティング及び税務・法務プランニングサービスを提供。（会社概要は付録をご参照ください）

##### 主な登録・免許：

- ・宅地建物取引業（東京都知事（1）第89735号）
- ・金融商品取引業（関東財務局長（金商）第2062号）  
[第二種金融商品取引業/投資助言業・代理業]

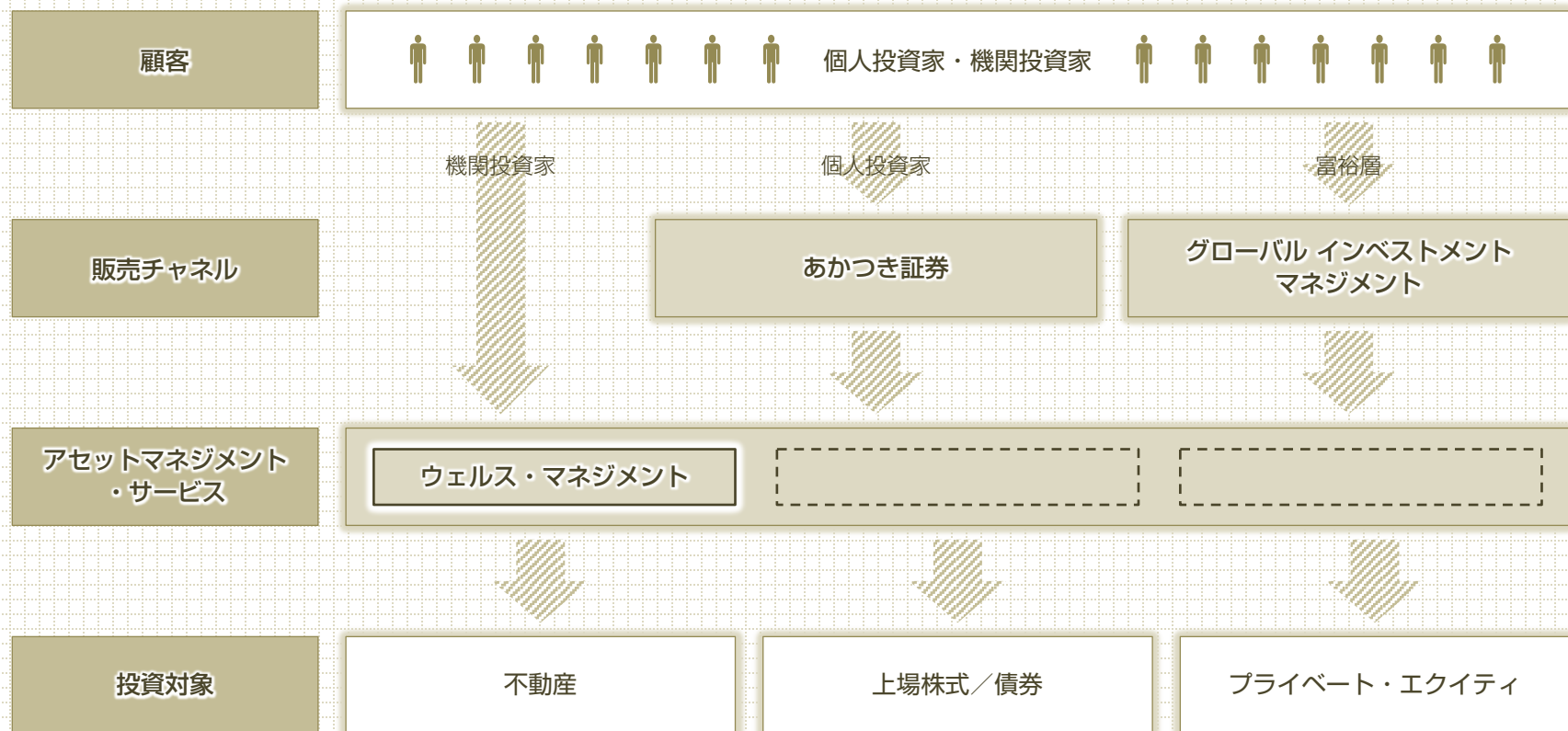
#### ■ 株式会社トレード・ラボ

あかつきフィナンシャルグループ株式会社の子会社。

主に富裕層のお客様に対して、中小型銘柄に特化したファンドの運用を行っています。

### 3-⑤. 中長期の方向性 <当社グループの金融サービス戦略の全体像>

- ▶ 旧来の個人投資家チャンネルに、新たに富裕層、機関投資家向けのチャンネルを加える
- ▶ アセットマネジメント・サービスをグループ内に加えることで、①商品オリジネーション力、②ゲートキーパー機能としての商品の選択力を強化し、高付加価値化を図る



## 4. 金融情報サービスの現況と方向性

- ▶ 日本証券新聞を通じ安定した幅広い投資家層へのリーチ
- ▶ IR支援サービス、企業調査レポート作成等の高付加価値サービスの強化

### 金融情報サービス



1944年（昭和19年）に、特殊法人日本証券取引所（現日本取引所グループ）の機関紙として創刊。

証券・金融の総合専門全国紙として、株式市況をはじめ企業ニュース、投資信託、外国為替、商品先物など、幅広い投資情報をカバーしており、個人投資家、機関投資家のほか、全国の証券会社とその支店、全国の取引所と証券各諸団体、上場企業に幅広く愛読されている。

また、日本証券新聞に掲載される上場企業の「月中平均株価」は、国税庁が相続税などを算定する際の評価基準に採用され、新聞縮刷版（月刊）は、全国の国税局・税務署に納入されている。

### IR支援サービス等



（IRセミナー開催風景）

上場法人に対するIR支援サービスとして、個人投資家向けIRセミナーの開催をはじめ、様々なサービスを展開。

個人投資家向けセミナーの開催実績は年間約40社・約80プログラムとなっており、現在も増加中。



個別企業についての独自の調査をまとめたリサーチレポートを作成。



## 5-①. 当社グループが重視する経営指標

証券事業において当社グループが重視する経営指標 (KPI)

KPI : Key Performance Indicatorの略称

現在 (2013年6月末)

3年後

KPI

顧客資産あたりの  
費用

160bp前後

ローコスト・オペレーションの徹底と  
スケールメリットの追求により  
競争力ある水準に低減

125bp前後

KPI

顧客資産

約1,600億円

6,000億円

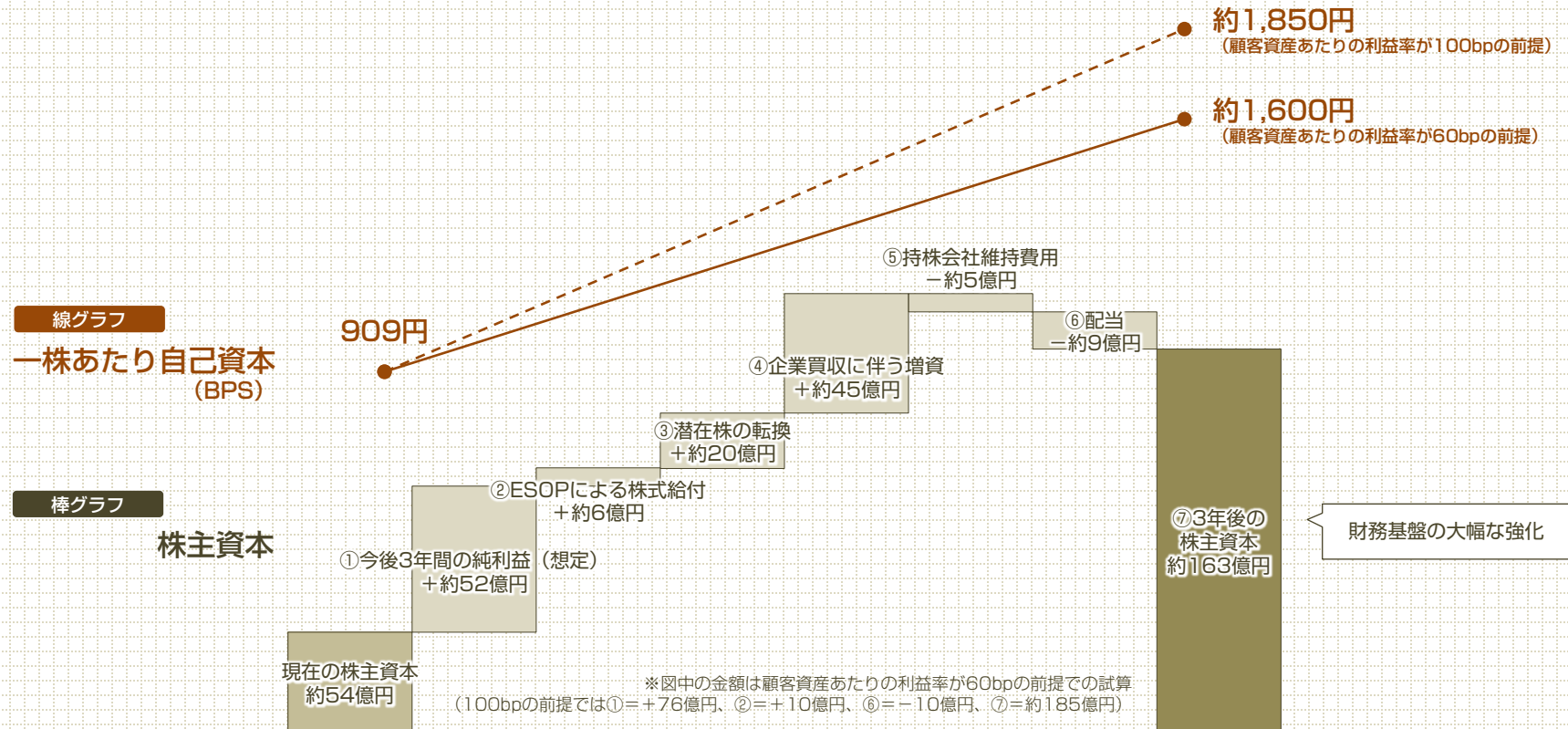
外部との提携戦略等により  
3年間で顧客資産を約4,500億円拡大

## 5-②. 当社グループが重視する経営指標 <財務シミュレーション①>

### 株主資本および一株あたり自己資本の推移の試算

現在 (2013年6月末)

3年後



(ご留意事項) 本シミュレーションは、前述のKPIに基づき、不確実性を伴う要素について、複数の前提又は仮定を置いた上での試算になります。これらは当社が発表する業績の予想ではなく、種々の要因により変化することがあり、将来の業績を保証するものではありません。

## 5-③. 当社グループが重視する経営指標 <財務シミュレーション②>

- 証券業については前述のKPI（3年後の顧客資産6,000億円、顧客資産あたりの経常費用125bp）に基づき、証券業以外の事業については利益貢献をプラスマイナスゼロと仮定して試算

### 主要な財務数値の推移の試算（証券事業のみ）

	現在（2013年6月末）	1年目	2年目	3年目	3年間合計
顧客資産残高 （括弧内は期中平均）	約1,600億円	3,000億円 （2,250億円）	4,500億円 （3,750億円）	6,000億円 （5,250億円）	
顧客資産あたりの利益率 ※1		60bp	60bp	60bp	
営業利益 ※非経常費用未計上ベース		1,350百万円	2,250百万円	3,150百万円	6,750百万円
純利益		1,046百万円	1,744百万円	2,444百万円	5,231百万円
純資産（期末）	5,410百万円	8,373百万円	12,021百万円	16,338百万円	
一株当たり純資産（BPS）	909円	1,116円	1,342円	1,581円	
純資産の期中増減の内訳：					
純資産（期初）		5,410百万円	8,373百万円	12,021百万円	
① 純利益		+1,046百万円	+1,744百万円	+2,444百万円	+5,231百万円
② ESOPによる株式給付 ※2		+118百万円	+197百万円	+276百万円	+591百万円
③ 潜在株の転換 ※3		+658百万円	+658百万円	+658百万円	+1,974百万円
④ 企業買収に伴う増資 ※4		+1,500百万円 （顧客資産1,500億円規模の 企業の買収を想定）	+1,500百万円 （顧客資産1,500億円規模の 企業の買収を想定）	+1,500百万円 （顧客資産1,500億円規模の 企業の買収を想定）	+4,500百万円
⑤ 持株会社維持費用 ※5		-150百万円	-150百万円	-150百万円	-450百万円
⑥ 配当 ※6		-209百万円	-301百万円	-408百万円	-918百万円
発行済株式数（自己株式を除く）	5,952千株	7,530千株	9,001千株	10,393千株	+4,440千株

（※1）顧客資産あたりの利益率は60-100bpを想定しており、上記では60bpの仮定で試算。

（※2）ESOPによる株式給付は営業利益の8.75%の仮定で試算。

（※3）発行済の転換社債、及び付与済のストックオプションの総額1,974百万円（3,007千株）について、今後3年間で顕在化する仮定で試算（3年間で均等按分）。

（※4）企業買収に伴う増資は、取得価格を対象会社の顧客資産残高の1%とし、その2分の1を増資（PBR1.5倍）によって資金調達（または同様の株式交換）する仮定で試算。

（※5）持株会社維持費用は一律に年150百万円として試算。

（※6）自己資本配当率は2.5%として試算。

（ご留意事項）本シミュレーションは、前述のKPIに基づき、不確実性を伴う要素について、複数の前提又は仮定を置いた上での試算になります。これらは当社が発表する業績の予想ではなく、種々の要因により変化することがあり、将来の業績を保証するものではありません。



# 会社概要

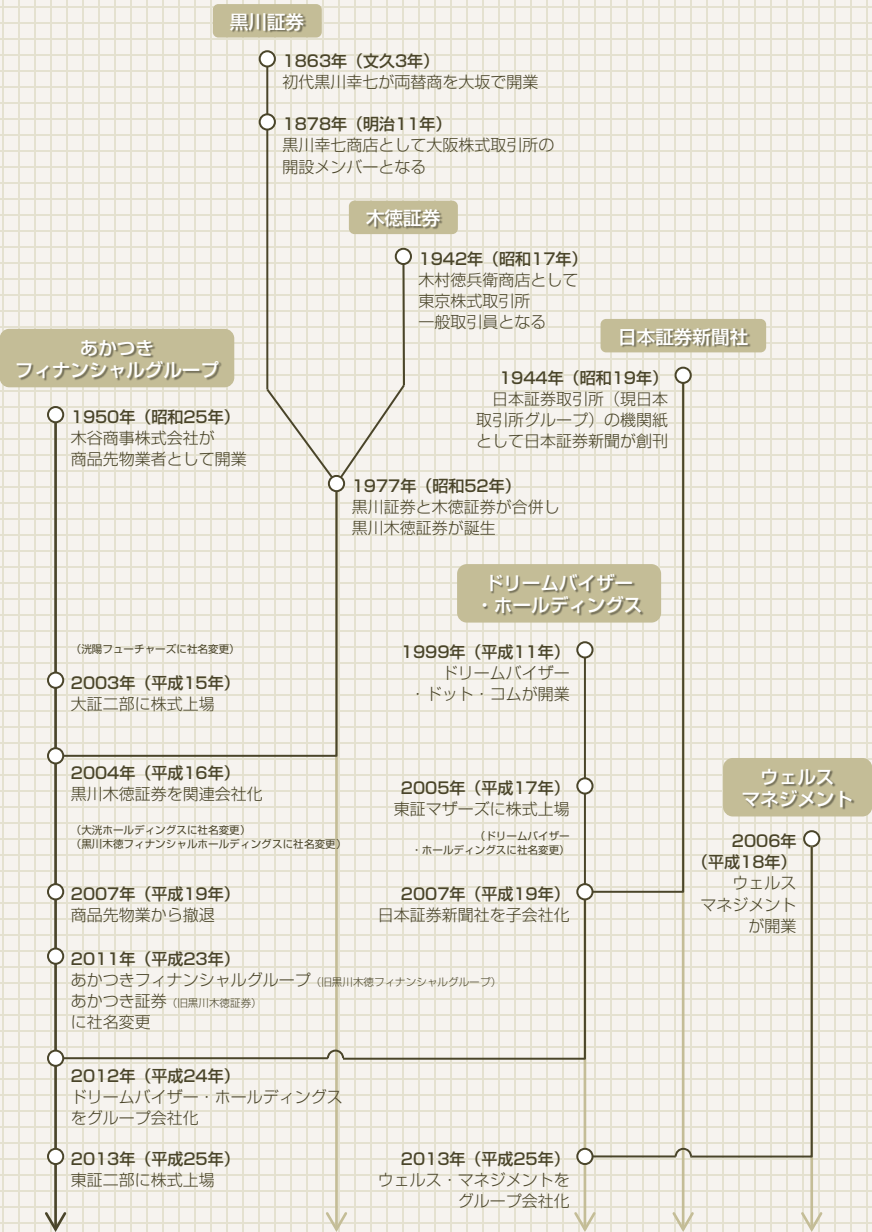
## ■ あかつきフィナンシャルグループ株式会社

本 社 所 在 地	東京都中央区日本橋小舟町8番1号 ヒューリック小舟町ビル 9階
資 本 金	28億7,590万円（平成25年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所 第二部（証券コード：8737）
役 員	代表取締役社長 島根 秀明 取締役常務執行役員 星野 秀俊 取締役執行役員 経営企画部長 川中 雅浩 取締役 工藤 英人 取締役 ドミニク・ヘンダーソン 取締役 小林 祐介 常勤監査役 小西 克憲 監査役 田名網 一嘉 監査役 安東 恭一 監査役 長田 徳夫
決 算 期	3月

＜代表者略歴＞ 島根 秀明

1989年東京大学法学部卒業、野村證券株式会社入社。ソフトバンク（株）を経て、ソフトバンク・インベストメント（株）執行役員社長室長、SBIホールディングス（株）経営企画室長、トレード・サイエンス（株）代表取締役社長、マネックスグループ（株）執行役員戦略企画室長などを歴任。2011年10月あかつきフィナンシャルグループ（株）代表取締役会長、あかつき証券（株）代表取締役会長に就任。2012年4月より、あかつきフィナンシャルグループ（株）代表取締役社長（現任）、あかつき証券（株）取締役（現任）。2012年6月よりドリームバイザー・ホールディングス（株）取締役（現任）。

## ＜当社及び主要グループ会社の沿革＞





# 主要子会社の事業の概要（1）

## ■ あかつき証券株式会社

あかつきフィナンシャルグループの証券サービスの中核となる会社です。文久年間の両替商を発祥とし、大阪株式取引所（現在の大阪証券取引所）の開設メンバーとなった明治11年から数えても130年余年の歴史を有する、日本最古の証券会社の一つです。対面営業を重視した一人ひとりのお客様に対するきめ細かい金融サービスを提供しております。

本店所在地	東京都中央区日本橋小舟町8番1号 ヒューリック小舟町ビル 9階
設 立	大正7年10月18日
所属取引所	東京証券取引所（総合取引参加者） 大阪証券取引所（正取引参加者）
資 本 金	25億4,199万円
役 員	代表取締役社長 工藤 英人 取締役執行役員 業務本部長 横田 和史 取締役執行役員 コンプライアンス本部長 板東 宏和 取締役 島根 秀明 常勤監査役 長田 徳夫 監査役 松下 道夫 監査役 小西 克憲
業 務 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買」という）</li> <li>・ 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ及び代理並びに有価証券市場（外国有価証券市場を含む）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理</li> <li>・ 有価証券の引受け及び売出し</li> <li>・ 有価証券の募集及び売出しの取扱い</li> <li>・ 有価証券の私募の取扱い</li> <li>・ 公債、社債の払込金の受入及びその元利金支払の代理業務</li> <li>・ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務</li> <li>・ 株式事務の取次ぎ業務</li> <li>・ 保護預り有価証券を担保として金銭を貸付ける業務</li> <li>・ その他証券業に関連する業務</li> </ul>
従 業 員 数	156名（うち 男子125名、女子31名）平成24年4月1日現在
決 算 期	3月



<代表者略歴> 工藤 英人

1987年東洋信託銀行入行。ソフトバンク（株）を経て、イー・トレード（株）常務取締役、ワールド日栄フロンティア証券（株）（現SBI証券（株））代表取締役副社長兼COO等を歴任。2008年3月黒川木徳証券（株）（現あかつき証券（株））専務取締役に就任。以降、黒川木徳フィナンシャルホールディングス（株）（現あかつきフィナンシャルグループ（株））代表取締役CEO等を経て、2012年4月より、あかつき証券（株）代表取締役社長（現任）、あかつきフィナンシャルグループ（株）取締役。2011年6月より豊商事（株）取締役（現任）。2012年6月よりドリームバイザー・ホールディングス（株）取締役。

# 主要子会社の事業の概要（2）

## ■ドリームバイザー・ホールディングス株式会社



傘下の子会社を統括する持株会社です。

本 社 所 在 地		東京都中央区日本橋人形町3丁目3番13号
設	立	平成11年12月6日
役	員	代表取締役会長 奥山 泰 代表取締役社長 千野 和俊 取締役 平野 圭一 取締役 島根 秀明 取締役 工藤 英人 常勤監査役 百武 秀司 監査役 山中 一弘 監査役 小澤 善哉 監査役 濱岡 洋一郎
上場証券取引所		東京証券取引所 マザーズ市場（証券コード：3772）

＜代表者略歴＞ 奥山 泰

1988年日興証券株式会社入社。同社トレーディングシステム開発部を経て、2001年当社入社。2002年当社取締役に就任。2008年より株式会社日本証券新聞社取締役（現任）。2009年ドリームバイザー・フィナンシャル株式会社取締役に就任。2011年同社代表取締役社長に就任。2013年より当社代表取締役会長（現任）。

＜代表者略歴＞ 千野 和俊

三菱地所グループに25年間在籍し、その間の実物及び受益権双方の不動産取引実績は1兆円を超える。2001年9月より三菱地所が過半を出資する三菱地所投資顧問の設立メンバーとして取締役に務め、同社の経営に参画。同社では6つの不動産ファンド及び2つのNPLファンドを運用し、その受託総額は3000億円を超える。

ドリームバイザー・ホールディングスとウェルス・マネジメントの株式交換に伴い、2013年より同社の代表取締役社長に就任（現任）。

## ■株式会社日本証券新聞社



あかつきフィナンシャルグループの金融情報サービスの中核となる会社です。1944年に創刊された、最も歴史ある金融証券の総合専門紙「NSJ日本証券新聞」の発刊、WEB配信のほか、個人投資家向けに株式講演会・IR説明会等を開催しております。

本 社 所 在 地		東京都中央区日本橋人形町3丁目3番13号
役	員	代表取締役社長 天野 秀夫 取締役副社長 堀井 康雄 取締役 有賀 勝久 取締役 奥山 泰 取締役 横井 勝 監査役 小澤 善哉

＜代表者略歴＞ 天野 秀夫

1987年株式会社日本証券新聞社入社。記者・制作全般に携わり、2003年より当社取締役。当社常務取締役を経て、2006年より当社代表取締役社長（現任）。

# 主要子会社の事業の概要（3）

## ■ ウェルス・マネジメント株式会社



あかつきフィナンシャルグループのアセットマネジメント・サービスの中核となる会社です。不動産や不動産関連の金融商品に関して、主として機関投資家や事業会社向けにアセットマネジメント業務、アドバイザー業務、及び投資銀行業務を提供しております。

本社所在地	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル
役員	代表取締役社長 千野 和俊 専務取締役 平野 圭一 専務取締役 今田 昭博 取締役 横井 勝 監査役 北野 道弘
登録・免許	宅地建物取引業（東京都知事（2）第86765号） 金融商品取引業（関東財務局長（金商）第579号） [第二種金融商品取引業/投資助言業・代理業] 貸金業（東京都知事（2）第30512号）

＜代表者略歴＞ ※ドリームバイザー・ホールディングスの箇所に記載

＜役員略歴＞ 今田 昭博

三菱地所グループに15年間所属し、2001年9月の三菱地所投資顧問の設立メンバー。不動産業界での約20年の職務経歴のうち、不動産金融が10年、それ以前の約10年は不動産の法人仲介の実務経験を有する。

＜役員略歴＞ 横井 勝

日本興業銀行（現みずほ証券、現みずほコーポレート銀行）に勤務後、三菱地所投資顧問を経て当社入社。ストラクチャードファイナンス業務と不動産プライベートファンド業務に関して、エグゼキューション・投資家セールスなど10年を超える実務経験を有する。当社では、2006年の当社スタートアップからエグゼキューション、アセットマネジメント及びコーポレート部門のディレクティングを担当。M.B.A.、日本証券アナリスト協会検定会員。

## ■ グローバル インベストメント マネジメント株式会社



富裕層及び法人・個人のお客様に対して、ファミリーオフィス事業、資産運用関連業務を提供しております。グローバル金融の専門家としての経験とネットワークを活用し、お客様の資産管理に必要な解決策とプラットフォームをご提案します。

本社所在地	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル
役員	代表取締役社長 平野 圭一 取締役 横井 勝 取締役 堀井 康雄 取締役 渋谷 豊
登録・免許	宅地建物取引業（東京都知事（1）第89735号） 金融商品取引業（関東財務局長（金商）第2062号） [第二種金融商品取引業/投資助言業・代理業]

＜代表者略歴＞ 平野 圭一

ソシエテジェネラル銀行グループのプライベートバンキング部門において日系顧客本部 本部長、不動産投資商品本部 グローバルヘッドなどを歴任。

## ■ 株式会社トレード・ラボ

主に富裕層のお客様に対して、中小型銘柄に特化したファンドの運用を行っています。